

2023年度事業活動報告、決算報告、 剰余金処分案承認の件

2023年度 私たちが取り組んだこと

2023年度事業活動を振り返って

- ◇2023年度は、2030年ビジョン「だれもが認めあい、ともにいきる地域づくり」の実現に向け、第8次中期計画（2021～2023年度）の最終年度として「共感と信頼でつながる、持続可能な地域社会をつくります」をテーマに取り組みました。
- ◇2024年1月1日に発生した能登半島地震を受け、「令和6年能登半島地震 緊急支援募金」を組合員に呼びかけました。パルシステム神奈川の組合員から5,500万円を超える募金が寄せられ、パルシステムグループ全体では2.6億円を超える募金が寄せられました。寄せられた支援募金は、現地で支援活動を行う団体のほか、被災した生産者やメーカーへの見舞金や被災者への義援金として贈呈しました。また、コープいしかわへの配送支援やコープ被災地支援センターが行う災害ボランティア活動に職員派遣を行いました。
- ◇2030年ビジョンの実現をめざして組合員とともに取り組む「もっといい明日へ 超えてく」アクションは、商品情報や産地の取り組みのほか、社会問題の情報発信をテーマとした「もっといい明日へ 超えトーク」を開催し、計700人を超える参加がありました。また、新たに開始したお米の消費をすすめ、食料自給率向上をめざす「お米で超えてく」の取り組みをすすめたほか、『パルゆめつなごう展』（商品展示会）やセンター祭りなど、商品配送以外でも商品のこだわりや魅力を実感する機会を設け、事業と活動で取り組みをすすめました。
- ◇行政と連携した地域の居場所づくりの取り組みとして、麻生区役所や地域包括支援センター（※1）と連携し、麻生センターで「みんなでゆっくりCAFÉ」を毎月定例で開催しました。防災や認知症に関する講座のほか、健康マージャンなど地域の方を含めて多くの方に参加いただきました。また、大和センターでは、地域団体おはなしの風と連携した「衣類交換会」や家族で楽しむコンサートリーディングを開催したほか、相模センターでは、企業や高校生ボランティアなど地域の方に協力をいただき、『番田わくわく子ども食堂』を定期開催するなど、地域の課題解決に向けた居場所づくりをすすめました。
- ◇誰もが安心してくらせる地域づくりを広げるため、相模原市と、地域産業の活性化や健康づくり、子育て支援など12項目の包括連携協定を締結しました。また、小田原市より、SDGsの推進に資する事業を展開する事業者として、第6期「おだわらSDGsパートナー（※2）」に登録されました。
- ◇市民が主体となった元気な地域づくりのため、県内で活動する特定非営利活動法人や市民団体の取り組みを資金面で応援する『市民活動応援プログラム』は24年目を迎えました。2023年度は69団体（前年77団体）から応募があり、18団体（前年21団体）に支援を行いました。また、組合員からの賛助金カンパは24団体（前年24団体）の活動に対して、600,000円（前年比96.9%）を超える支援が寄せられました。

※1 地域包括支援センター

介護保険法で定められ、地域住民の保健・福祉・医療の向上、虐待防止、介護予防マネジメントなどを総合的に行う機関。各区市民町村に設置される。保健師、主任ケアマネジャー、社会福祉士がおかれ、専門性をいかして相互連携しながら業務にあたる。

※2 おだわらSDGsパートナー

小田原市は、SDGsに関連した取組みを展開している企業・大学・法人等を「おだわらSDGsパートナー」として登録し、ともに考え、行動することによって、SDGsの目標達成・持続可能なまちづくりの実現をめざしている。

◇2021年に「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」の取り組みを神奈川県生活協同組合連合会とともにを行い、78,000筆を超える署名が寄せられました。2023年度はこの取り組みをさらにすすめるため、神奈川県生活協同組合連合会及び神奈川県原爆被災者の会とともに、「核兵器保有国も核兵器禁止条約締約国会議の場の話し合いに参加できるよう日本政府に求める陳情」を藤沢市に行い、賛成多数で採択されました。

◇2030年ビジョン「一人ひとりが、地域社会とつながり、自分らしく生きていける社会をつくっています」の実現のため、障がい者が自分らしく安心して働ける場、活躍できる場として、農業を柱とした「就労継続支援B型事業（※3）」を行うことをめざし、株式会社ハートコープ神奈川（※4）を2023年8月に設立しました。認可取得に先駆けて、菌床しいたけ栽培を開始し、オリジナルカタログ『いいね！かながわ』で『ハートコープのふぞろい生しいたけ（菌床）』として企画しました。2024年3月には、ハートコープ湘南事業所が指定障害福祉サービス事業者（※5）として認可を取得しました。

◇組合員数は、2024年3月末で360,535人（前年比+4,046人）、総事業収入額は553億円（前年比100.1%、予算比100.0%）、供給高は538億円（前年比100.1%、予算比100.1%）、福祉事業の事業収入額は2.2億円（前年比98.6%、予算比95.0%）、全体の経常剰余額は8.2億円（前年比68.4%、予算比136.8%）となりました。

※3 就労継続支援B型事業

通常の事業所に雇用されることが困難であり、雇用契約に基づく就労が困難である方に対して、就労の機会や生産活動などの機会の提供、また、その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練・支援を行う事業及びサービス。

※4 株式会社ハートコープ神奈川

パルシステム神奈川の完全子会社。パルシステムグループでは初めての障がい者向け福祉事業所として2024年4月にハートコープ湘南を開設。働くことに難しさを感じている方の働きたいという希望を実現していく場として、自社農園でしいたけを生産し、パルシステム神奈川の商品として供給している。

※5 指定障害福祉サービス事業者

都道府県知事の指定を受けた障害福祉サービス事業者。指定を受けた事業者は、障がい者等に対して、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスを行うことができる。

事業活動方針の年度活動報告（2023年4月～2024年3月）

すすめたい事業

【供給事業】

① パルシステムの価値を伝え、供給高 537 億円をめざします。

- ・パルシステムの価値を伝える取り組みは、環境保全型農業を行う生産者の応援につながる「予約登録米」や地産地消につながる県内産大豆を使用した『つながる ひろがる ゆめ納豆』、ふぞろいりんごなどもったいない商品を集めた『食品ロス削減生活応援キャンペーン』など、年間を通じた商品の広報を行いました。



- ・組合員がメーカーと協力し合い、1年をかけて商品化する「組合員開発協力商品」は、新たに「10品目の彩りリーフサラダ（国産野菜）」を開発し、「鹿児島若鶏照焼チキン」をリニューアルしました。パルシステムグループ全体ではP B商品15点をリニューアルし、新規に55点の開発を行いました。
- ・供給高は538億円（前年比100.1%、予算比100.1%）となりました。

② 「ステーションパル（※6）」を積極的に拡充します。

- ・「ステーションパル」は、アンテナショップの機能を持つ「鴨宮ステーション」を開設し、冷凍商品やオリジナルカタログ『いいね！かながわ』の商品を取り扱いました。また、福祉事業所内への併設や地域の施設との契約をすすめて5拠点を開設し、27拠点（前年22拠点）となりました。



鴨宮ステーション

③ ライフスタイルに合わせた利用提案を行い、仲間づくりをすすめ、組合員数361,423人をめざします。

- ・ライフスタイルに合わせた利用提案を通じた仲間づくりは、県や株式会社テレビ神奈川と連携した「はじめてばこ」や加入前に商品を試せる「おためし宅配」、配送曜日や時間帯を指定できる「指定便」の取り組みのほか、コロナ禍にすすめてきたオンライン利用説明などを活用し、新規加入者は34,358人（前年比97.8%、予算比102.6%）となり、組合員数は360,535人（前年比101.1%、予算比99.7%）となりました。

④ オンラインを活用した利用提案を充実させ、商品の良さを伝えます。

- ・オンラインを活用した利用提案として、新米のポイントを紹介する「お米で超えてく」動画を作成し、活用して広報を行いました。また、パルシステムアプリの広報に取り組み、利用者は28,000人（前年比111.8%）を超え、インターネットサービスの登録率は83.3%（前年比101.7%）となりました。

⑤ 指定便など、新たなお届け方法を開始します。

- ・配送曜日や時間帯を指定できる新たな配送サービス「指定便」は、横浜市や川崎市の一部地域から開始しました。組合員の声に応じて宮前センターの対象地域を全域に拡大し、登録者数は308人となりました。



- ・紙資源の削減に向けて「WEB完結型配送モデル」を検証するため、宮前区を対象にタバソダ専用コースを設置し、利用人数は期首比で105.2%となりました。

※6 ステーションパル

通常の配送以外に決まった場所で商品を受け取ることができるサービス。

⑥ パルシステム山梨、パルシステム静岡との相互取扱商品をさらに広げ、オリジナルカタログ『いいね！かながわ』の利用拡大を図ります。

- ・パルシステム山梨 長野やパルシステム静岡と取り組むリージョナル連帯（※7）の取り組みとして、各組織で取り扱う独自商品をオリジナルカタログ『いいね！かながわ』で企画しました。また、ご自宅用や全国発送ギフトを企画したほか、新たに設立した株式会社ハートコープ神奈川の『ハートコープのふぞろい生しいたけ（菌床）』や県内企業と連携して新商品8点の取り扱いを開始し、供給高は0.9億円（前年比108.4%）となりました。



⑦ 配送品質を高める取り組み『パルクオリティ』を継続し、組合員の期待に応えます。

- ・より気持ちよくパルシステムをご利用いただけるよう、接遇などの向上を目的とした『パルクオリティ』の取り組みは、挨拶や身だしなみ、お届け方法など配送時の品質向上に取り組みました。5,500件を超える声が寄せられ、「非常によい」「よい」の回答率が96.5%（前年比104.5%）となりました。



- ・配送時に、玄関先にある嵩物の移動や電球の交換など、くらしのちょっとした困りごとの解決を目的とした「高齢者専用コース」のトライアルを相模原市の一部地域で実施しました。

【共済・電力事業】

① CO・OP共済の良さを伝え、たすけあいの輪を広げ、保有件数10万3,168件をめざします。

- ・たすけあいの輪を広げるため、新たに導入した保険証券の内容を分析してグラフ化する「保障分析システム」や「はじめてばこ」をお届けした方への案内などを行い、新規契約は7,034件（前年比83.6%、予算比81.5%）となり、保有件数は102,079件（前年比101.6%、予算比98.9%）となりました。
- ・2023年度日本版顧客満足度指数調査（JCSI）において、CO・OP共済が3年連続、通算8度目となる顧客満足度評価第1位となりました。

② 事業と運動の両面で「パルシステムでんき」の利用価値を伝えます。

- ・世界的なエネルギー危機による燃料価格高騰の影響を受け、新規受付の推進は停止していますが、発電産地でもある福島県飯館村の現状や世界の再生可能エネルギーを学ぶ「飯館電力バーチャルツアー」など、再生可能エネルギー中心の社会をめざす「パルシステムでんき」の利用価値を伝える取り組みを継続し、保有件数は8,287件（前年比93.5%）となりました。



㈱十文字チキンカンパニーのバイオマス発電

【福祉事業】

① 「生協10の基本ケア（※8）」を柱にした生協らしい福祉事業により、事業収入2.3億円をめざします。

- ・生協らしい福祉事業を推進するため「生協10の基本ケア研修」の受講をすすめました。また、事業改善に向けて研修の受講など受け入れの拡大を図りましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による利用控えもあり、中重度利用者比率（指標35.0%）は、訪問介護事業は36.6%（前年比91.2%）、居宅介護支援事業は29.4%（前年比100.3%）となりました。
- ・全国的に主任ケアマネージャーの採用が困難となるなか、パルシステム神奈川においても体制が整わないことから、ぬくもり藤が丘事業所の居宅介護支援事業は2023年度末で休止とする判断としました。

※7 リージョナル連帯

パルシステム山梨 長野、パルシステム静岡、パルシステム神奈川で、それぞれの地域で取り組んできた地産地消・独自商品の取り組みや、組合員のくらしを豊かにし、商品を通じた地域課題の解決や地域の活性化に貢献することを目的とした連携。

※8 生協10の基本ケア

利用者ご自身の「ふつうの生活」を取り戻し、利用者・家族の生活の質を高めていくもので、市民生活協同組合ならコープが母体の、社会福祉法人協同福祉会が2006年4月から実践してきた考え方を基にした介護サービス。

- ・ 福祉事業収入は、2.2億円（前年比98.6%、予算比95.0%）となりました。※2024年4月時点見込値

② 質の高いサービスを提供するため、介護職に特化した医療的ケア研修などを通じて人材を育成します。

- ・ 中重度利用者の受け入れ拡大を図るため「医療的ケア研修」（喀痰吸引研修）の受講をすすめ、12人が修了しました。
- ・ 介護職員の採用に向けて「介護職員初任者研修」を2回開催し、修了者45人のうち2人がぬくもり事業所への就業が決まりました。



③ より多くの地域で、福祉用具を購入できる機会を増やします。

- ・ より多くの地域で福祉用具を利用できるよう、ふらっとパル茅ヶ崎で展示を行ったほか、ぬくもり藤が丘事業所内に「ステーションパル」を併設し、販売を開始しました。
- ・ オリジナルカタログ『いいね！かながわ』で福祉用具の取り扱いを開始し、48点の受注がありました。

④ 『福祉事業を中心とした総合福祉（※9）拠点のモデル構想』に基づいた介護事業施設の開設をめざします。

- ・ 『福祉事業を中心とした総合福祉拠点のモデル構想』に基づいた介護事業施設の開設は、公募事業への参入に向けて行政や関連企業への訪問をすすめ、公募状況や物件の検討など情報収集を行い、事業計画案の作成に着手しました。



※9 総合福祉

誰もが安心して地域で暮らせるように、全ての事業活動において福祉の視点を貫いた運営を行い、暮らし課題解決の視点から複合的に暮らしを支援できる地域福祉の体制を構築し、セーフティネットを広げる活動。

ひろげたい活動

【組合員活動】

① 「もっといい明日へ 超えてく」を組合員とともに実践し、周知・浸透させます。

- 商品情報や産地の取り組みのほか、社会問題の情報発信をテーマとした学習会「もっといい明日へ 超えてく」を5回（前年5回）開催し、700人（前年412人）を超える参加がありました。
- もっといい明日にするため、地球の未来についてなど自分の考えを声にする「超えてく宣言」を産地交流や『パルゆめつなごう展』（商品展示会）などで、参加者やメーカー、生産者など338人（前年403人）が行いました。
- お米の消費をすすめ、食料自給率向上をめざす「お米で超えてく」を新たに開始しました。エリア活動の企画での取り組み紹介や動画視聴などを行い、83人の参加がありました。

もっといい明日へ
お米で
超えてく

② 2030年の組合員活動のありたい姿について、検討を開始します。

- 2030年の組合員活動のありたい姿について検討を開始するため準備会を設置し、組合員活動検討会を2024年度に立ち上げる準備をすすめました。

③ 地域や団体などと連携した組合員の活動の場を広げ、参加する組合員を増やします。

- 地域の方や団体と連携して組合員活動の場を広げるため、離乳食の試食会や組合員活動を行う仲間づくり企画を25回（前年19回）開催し、354人（前年177人）の参加がありました。



離乳食の試食会

- 新たに、横須賀エリアに浦賀地区くらぶ『YU&I』、横浜東エリアに鶴見地区くらぶ『15Bくらぶ』、県央エリアに大和地区くらぶ『むしやむしや』を結成しました。

④ センター祭りを通じ、周辺地域の方や組合員にパルシステム神奈川の取り組みを周知します。

- 地域の方や組合員に取り組みを周知するため、4年ぶりに入場制限を設けず産地やメーカー、地域団体と連携してセンター祭りを2か所（横須賀センター、大和センター）で開催し、800人（前年1か所、352人）を超える参加がありました。

⑤ 組合員活動へ気軽に参加できる機会をつくり、ともに活動する仲間を増やします。

- 個々のライフスタイルにあった関わり方で参加できる組合員活動『ばるっと（※10）』をさらに広めるため、配送センターと連携した学習会やメール配信など広報を行いました。また、登録者限定企画を4回開催し、登録者数は4,000人（前年1,730人）を超えました。
- 身近で気軽に参加できる企画をエリアや地区くらぶ主催で77回（前年81回）開催し、1,500人（前年1,156人）を超える参加がありました。
- エリア活動を行う組合員は新たに47人（前年26人）の登録があり、140人（前年136人）となりました。



エリア活動

⑥ 講師活動は、オンライン開催も併用し、組合員の学びの場をさらに広げます。

- 組合員の学びの場を広げるため、『まなびパル（※11）』は横浜市で新たな外部会場での開催を開始したほか、オンライン講座を11回（前年38回）開催し、138人（前年466人）の参加がありました。また、対面による講座は、配送センターなど5つの拠点（前年3拠点）を活用して877回（前年778回）開催し、4,000人（前年3,594人）を超える参加がありました。

※10 ばるっと

関心のある課題に登録すると学習会や活動に関する情報が届き、活動へ参加する場合は、実参加やアンケート、レポート投稿などライフスタイルに合った活動を選択できる。

※11 まなびパル

身近な地域で組合員どうしが教え合い、学び合う講師活動。

- ・ 暮らしの視点に立って組合員に商品の価値を伝える『PLA』はイベントを含めて講師活動を12回（前年5回）、ライフプランに関する組合員同士の学びの場を提供する『LPA』は22回（前年21回）、食育の輪を広げる『食育ぱっくん隊』は10回（前年7回）開催し、計2,000人（前年452人）を超える参加がありました。

⑦ 助け合い活動は、活躍の機会と、ともに活動する仲間を増やします。

- ・ 組合員同士の「助け合い活動」として、『集団一時保育 すまいる』は97件（前年52件）のサポート活動のほかイベントへの参加をすすめ、会場での見守り保育を行いました。『暮らし助け合い ゆいねっと』は1,827件（前年1,670件）のサポート活動を行い、活動を通じて利用者に「助け合い活動」を広めました。
- ・ とともに活動する仲間を増やすため、活動を通じて募集を行い、『暮らし助け合い ゆいねっと』は18人の登録があり、サポーターは71人（前年70人）となりました。『集団一時保育 すまいる』は10人の登録があり、キッズメイトは45人（前年40人）となりました。



「新しいコト」始めよう」開催

【食と農】

① 商品・産地の魅力を学習会や交流などの参加者が五感で感じ、発信することで利用につなげます。

- ・ パルシステム商品の魅力を伝える取り組みとして、「産直小麦の冷凍うどん」など、各エリア活動のおすすめ商品を中心に学習会を30回（前年20回）開催しました。210人（前年236人）の参加があり、エリアニュースやブログで商品の魅力やレシピなどを発信し、利用につなげました。
- ・ 協議会産地（花巻食と農の推進協議会、宮城みどりの食と農の推進協議会、小田原食と緑の交流推進協議会）で、田植えや草取り、収穫体験など産地を身近に感じられる交流を10回（前年11回）開催し、79家族216人（前年96家族299人）の参加がありました。

- ・ 産地の取り組みを発信するため「公開確認会（※12）」を開催し、組合員監査人として4人の参加がありました。また、多くの方に発信するため「産地交流会」や「公開確認会報告会」をオンラインで開催し、29人の参加がありました。



産地交流・公開確認会

② 『パルゆめつなごう展』（商品展示会）を開催し、商品のこだわりや魅力、パルシステムの取り組みを発信します。

- ・ 『パルゆめつなごう展』（商品展示会）は、商品のこだわりや魅力、パルシステムの取り組みを実感しやすくするため、事前申込制による午前・午後の二部開催としました。「エコ・バナナ」を栽培する国際産直産地のほか、メーカーや生産者、関係者団体51ブースが出展し、組合員や家族など2,000人（前年836人）を超える参加がありました。



パルゆめつなごう展

③ 食をめぐる社会的課題について、組合員や役職員が学ぶ機会をつくり、みんなで取り組みます。

- ・ 役職員が畜産産直産地の理解を深め、語れる人材を育成するため畜産学習会を4回開催し、リージョナル連帯で取り組んでいるパルシステム山梨 長野やパルシステム静岡を含めて、372人の参加がありました。
- ・ 日本を取り巻く食の安全保障やこれからの食の安全を守ることに理解を深める講演会「私たちの食と農を守るためにできること 日本の農畜産業の現状」をオンラインで開催し、100人の参加がありました。

※12 公開確認会

農畜産物の栽培、出荷、ほ場管理などの行程を組合員自身がチェックし、透明性ある生産・流通体系を確認するパルシステム独自の取り組み。生産状況などを正確に把握するため、事前に「監査人講習会」を終了した組合員が参加する。

- ・お米の購入でできる助け合い『お米でつながるみらいアクション（※13）』は、対象のお米の年間購入量が650 t（前年703 t）となり、公益社団法人フードバンクかながわに6.5 t（前年7.0 t）のお米を寄付しました。

④ 次世代を担う子どもたちへ食の大切さを伝えます。

- ・次世代を担う子どもたちへ食の大切さを伝えるため、田植えや稲刈りなどを行う「お米の出前授業」を19校（前年16校）で計61回（前年44回）開催し、4,500人（前年3,130人）を超える児童の参加がありました。また、各地域からの開催依頼に応えられる体制を構築するため、配送センターの職員が「お米の出前授業」に参加し、新たに9人が講師となりました。
- ・自宅で体験できる企画『おうちでお米を育てよう！』は191家族（前年100家族）がお米づくりを行い、参加者から投稿された成長の様子をホームページで紹介しました。

【くらし・福祉】

① 地域団体とも連携し、だれもが気軽に集える場を増やします

- ・地域の居場所づくりの取り組みとして、特定非営利活動法人プラットフォームや「おはなしの風」など地域団体と連携して、防災食講座などの企画を9回（前年1回）開催し、120人（前年21人）の参加がありました。また、区や地域包括支援センターなど行政と連携して、配送センターや『ふらっとパル（※14）』を活用した地域の居場所づくりとして『みんなでゆっくりCAFÉ』を20回開催し、208人の参加がありました。



みんなでゆっくりCAFÉ

- ・地域での資源循環や居場所づくりの取り組みとして、地域団体と連携した「衣類交換会」を配送センターや保育園などで18回開催しました。また、相模センターで、地域の方や生産者、企業に協力をいただき『番田わくわく子ども食堂』を6回開催し、お弁当を販売しました。
- ・子育て世代の集いの場として『かながわMIRAIクラブ』のメンバーを対象とした離乳食講座など、オンライン企画を24回（前年24回）開催し、700人（前年512人）を超える参加がありました。

② 健康づくりの取り組みを実施します。

- ・安心してらせる地域づくりの一環として、「健康チェックの会（※15）」を南林間地区たすけあい協議会などと連携して定期開催したほか、センター祭りや川崎医療生活協同組合などと連携して75回（前年50回）開催し、2,000人（前年1,124人）を超える参加がありました。



健康チェックの会

- ・「健康チェックの会」を地域に広げることを目的に、地域ケアプラザと共催で「健康塾」などを開催し、新たに25人が「健康づくりリーダー」の資格を取得し、組合員・役職員合計で74人（前年49人）となりました。

③ 防災減災などの学びや体験の場をつくります。

- ・防災士を講師に招き、防災用品を手にとって確かめられる防災講座『見て！さわって！楽しく防災力アップ』やこれまであまり取り上げてこなかった『マンション住民の防災講座』を開催し、計151人の参加がありました。
- ・認知症についての基礎知識を学ぶ「認知症サポーター養成講座」のほか、福祉や介護、健康に関する理解を深める映画上映会を開催し、計231人の参加がありました。

※13 お米でつながるみらいアクション

パルシステム神奈川の組合員が、新みやぎ農業協同組合・花巻農業協同組合のお米を購入すると、1%程度のお米を公益社団法人フードバンクかながわに寄付するしくみ。

※14 ふらっとパル

組合員や地域の人たちが、気軽に利用できる貸しスペース・フリースペースがある施設。2024年6月現在『ふらっとパル茅ヶ崎』、『ふらっとパル武蔵新城』、『ふらっとパル鶴見』の3か所を開設。（2024年12月『ふらっとパル茅ヶ崎』閉鎖予定）

※15 健康チェックの会

健康づくりリーダーが主体となり、血圧測定や握力測定など簡単な健康診断を行い、地域に住む方々の健康づくりを応援する取り組み。

④ 高校生を対象とした「神奈川ゆめ奨学金」、大学生を対象とした「パルシステム給付型奨学金制度」への理解を深め、サポーターを増やします。

- ・ 高校生を対象とした「神奈川ゆめ奨学金」を運営する神奈川ゆめ社会福祉財団の公益法人化を「神奈川ゆめ奨学生サポーター」に報告しました。
- ・ 奨学金制度への理解を深めるため、ホームページやチラシによる広報を行い、高校生を対象とした「神奈川ゆめ奨学生サポーター」は4,234人（前年比102.6%）、登録口数は15,118口（前年比105.1%）となり、寄付金額は16,000,000円（前年比101.8%）を超えました。大学生を対象とする「奨学生応援サポーター」は1,418人（前年比118.9%）、登録口数は4,897口（前年比111.1%）となり、寄付金額は7,000,000円（前年比115.0%）を超えました。

⑤ 地域見守り協定やフードドライブなどを継続し、地域にセーフティネットの輪を広げます。

- ・ 地域にセーフティネットの輪を広げるため、地域産業の活性化や健康づくり、子育て支援など12項目の包括連携協定を相模原市と締結しました。



相模原市との包括連携協定締結式

- ・ 生活困窮者支援の取り組みとして、全配送センターでフードドライブを2回実施したほか『おもしろセット』は新たに冷凍品の取り扱いを開始し、4回企画しました。フードドライブは16,000点、5.9t（前年18,984点、6.7t）、『おもしろセット』は16,068点（前年13,333点）が寄せられ、公益社団法人フードバンクかながわに寄付をしました。



おもしろセット

【環境】

① CO₂排出量削減のための行動計画に基づき、組合員とともに脱炭素の実現に向けた取り組みをすすめます。

- ・ CO₂排出量削減をすすめるため、大和センターにEVトラック（※16）を1台導入しました。



- ・ 再生可能エネルギーの推進やCO₂排出量削減をすすめるため、横浜菅田センターと横須賀センターに自家消費型太陽光発電設備を設置しました。
- ・ 再生可能エネルギーの導入やEV車両導入などの促進に向けた「神奈川県地球温暖化対策計画（改定素案）に対する意見書」を県に提出しました。

② 環境負荷低減のため、3Rを軸とした資源循環の取り組みをすすめます。

- ・ 3R（※17）を推進するため、ホームページや機関誌『どリーむぺいじ』などで広報を行ったほか、学習会『マシガンズ滝沢と考えるゴミ問題』や『パルシステムの3Rのひみつ』を開催し、計284人の参加がありました。
- ・ 資源の使用に関わる環境負荷低減の促進に向けて、「神奈川県循環型社会づくり計画（改定素案）に対する意見書」を県に提出しました。
- ・ まとめ袋の回収率は23.2%（前年比99.1%、目標比93.1%）となりました。

③ 原子力・化石燃料に頼らない社会をめざし、地域と連携した再生可能エネルギーの推進、調査検討をすすめます。

- ・ 地域と連携した再生可能エネルギーの推進を目的にすすめてきた小水力発電は、当該候補地での事業化は難しいという調査結果から、計画を事実上、断念しました。
- ・ 「東京電力福島第一原子力発電所事故被災者応援金」は、組合員募金を原資として2023年度はパルシステムグループで25団体（前年17団体）に対して18,906,600円（前年比181.6%）を贈呈し、新たに8,500,000円（前年比158.6%）を超える募金が寄せられました。

※16 EVトラック

Electric Vehicle。電気モーターや電池を主な動力源とするトラックのこと。ガソリン車やディーゼル車に比べて環境負荷が少なく、CO₂排出量の削減に寄与する。

※17 3R

リデュース(減らす)、リユース(繰り返し使う)、リサイクル(再資源化する)の3つの英語の頭文字からとった言葉。

- ・「多核種除去設備等処理水の海洋放出に対する反対表明」を経済産業大臣に提出し、「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則等の改正案等に対する意見書」を原子力規制委員会に提出しました。

④ 一人ひとりの選択と行動が環境保全につながることを、みんなに伝え、みんな実践していきます。

- ・パルシステム神奈川で取り組む環境活動を組合員に広め、ともに活動していくため、パンフレット「みんなでもっといい明日へ超えてく 環境活動」を作成し、ホームページや『ぱるっと』などで広報したほか、イベントで配付しました。
- ・「3Rとプラスチック問題」や再生可能エネルギーをテーマにした「環境出前講座」を小学校などで7回（前年11回）開催し、計375人（前年527人）の参加がありました。
- ・石けん利用普及を推進するため「石けんモニター」の募集を行い、163人（前年92人）の参加がありました。

【平和】

① 子ども・若者たちとともに、人権や平和について身近な問題として考える機会をつくります。

- ・若い世代に平和への意識や意見を聞き、行動につなげる機会として、中高生を対象としたワークショップを平和活動学生団体と連携して3回開催し、43人の参加がありました。



学生団体「KNOW NUKES TOKYO」

- ・日本の戦争や軍隊を知る上で貴重な戦争遺跡である「明治大学平和教育登戸研究所資料館」の見学ツアーや憲法を通して人権を学ぶ学習会「ジェンダーと憲法を考える」を開催し、計35人の参加がありました。

② 核兵器廃絶の実現に向けた活動を行います。

- ・自治体や日本政府に核兵器廃絶を願う声を届ける取り組みとして、「平和行進」（ピースリレー）に10人（前年11人）が参加しました。また、被爆者の方の話や当時の様子を知る機会として「原爆と人間展」を他団体と連携して開催し、10,000人（前年7,860人）を超える参加がありました。



ピースリレー（平和行進）

- ・核兵器のない世界の実現に向けて、「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める決議」を市議会に訴える取り組みとして、神奈川県原爆被災者の会などとともに、「日本政府に対して核兵器保有国も核兵器禁止条約締約国会議で話し合いに参加できるよう橋渡しを求める陳情」を藤沢市に行い、採択されました。

③ 平和・国際フェスタ『ハートカフェ』などを通じて、平和活動・国際交流の取り組みを広げます。

- ・地域で活動している団体や個人と連携し、平和や国際問題について考える、平和・国際フェスタ『ハートカフェ』を開催し、430人（前年456人）の参加がありました。



平和・国際フェスタ『ハートカフェ』

- ・2019年度から5年間取り組む「暴力と虐待から子どもを守る」カンボジア指定募金の最終年度は900,000円を超える募金が寄せられ、神奈川県ユニセフ協会に寄付をしました。

つくりたい組織

【組織運営・総代活動】

- ① 社会の変化に対応できる、柔軟性のある組織づくりをすすめます。
 - ・ 多様化する組合員のニーズに応えるため、職員一人ひとりが自主的な行動を行い、職員同士の有機的なつながりによって新たな価値を生み出せる組織となるための基盤整備を目的に「組織開発3か年計画」を作成しました。
- ② 組合員が主体的に参加・参画できる、協同組合らしい民主的な運営をすすめます。
 - ・ 組合員が主体的に参加・参画できる協同組合らしい民主的な運営をすすめるため、多くの総代から意見が寄せられるよう、総代会議では意見シートや二次元コードなど幅広い手段で募集しました。開催当日を含めて242件（前年275件）の意見や質問が寄せられました。
 - ・ 地域の課題やパルシステム神奈川への要望などを把握し、事業活動方針に反映させることを目的に組合員アンケートを2回実施しました。4,000件（前年4,883件）を超える回答が寄せられ、総代会議の資料として活用したほか、ホームページで公開しました。

- ③ より多くの総代が参加しやすい総代活動に取り組みます。

- ・ より多くの総代が参加しやすいよう、第24回通常総代会は新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴い、書面による議決行使方法の推奨は行わずに開催し、総代492人中488人（前年509人中508人）の参加がありました。
- ・ オンライン環境が整っていない方や実開催を望む声に応えるため、総代会議はオンライン開催のほか、新横浜本部や外部会場での実開催やハイブリッド開催を企画しました。17回（前年17回）開催し、375人（前年343人）の参加がありました。また、総代の役割や基礎知識を伝える総代活動説明会やオリエンテーションのほか、総代同士の交流の場づくりとして総代企画を計16回（前年15回）開催し、275人（前年323人）の参加がありました。



総代企画

- ④ 媒体ごとの特性をいかし、パルシステムの取り組みを伝えます。

- ・ 機関誌『どりーむぺいじ』は創刊200号を迎え、より読みやすく親しみやすい機関誌をテーマにリニューアルを実施し、事業活動方針に沿ったコーナーコンセプトとデザインで、組織の取り組みを伝えました。
- ・ SNSの発信を強化するため、それぞれの特徴をいかした商品や地域団体の紹介、企画の案内などを行い、Facebookに193件（前年285件）、Instagramに170件（前年247件）投稿しました。また、Instagramはレシピなど関心が高い情報を中心にイベント情報など幅広く投稿したほか、定期的にフォローアップキャンペーンを実施し、フォロワー数は4,500人（前年2,362人）を超えました。



- ⑤ 農業を事業の柱とした就労継続支援B型事業所を設立します。

- ・ 農業を事業の柱とした「就労継続支援B型事業」を行うため株式会社ハートコープ神奈川を設立し、菌床しいたけ栽培などを行うハートコープ湘南事業所が、指定障害福祉サービス事業者の認可を取得しました。

【人材育成・採用】

- ① 組合員・役職員の研修機会を充実させ、人材育成をすすめます。

- ・ パルシステムグループ統一で行う育成プログラム以外に、業務上必要な知識や専門的スキルを学ぶ独自研修は、51講座（前年41講座）を開催し、476人（前年523人）が参加しました。
- ・ 職員一人ひとりの学びたい気持ちを応援する「自己啓発補助制度」に、34人（前年21人）から42件（前年29件）の資格取得試験や講座受講の申請がありました。

- ② 人材確保のため、新たな採用方法を拡充します。

- ・ 人材確保に向けて、定期的に検索されやすい求人原稿に改善する「求人原稿リニューアルサービス」を導入したほか、就職説明会の開催や就職イベントへの参加をすすめました。

③ 障がい者の就労機会の創出と環境整備をすすめます。

- ・ 障がい者雇用をすすめるため、配送センターで職場見学会や実習を実施し、1人が横浜中センターで就労を開始しました。また、2024年度から、1人が横浜菅田センターで就労を開始することが決まりました。



- ・ 障がい者就労や介護への理解を深めるため「企業に籍型職場適応援助者（ジョブコーチ）（※18）養成研修」や「障害者職業生活相談員資格認定講習」、「介護職員初任者研修」など、計30人（前年58人）が受講し、資格取得をすすめました。

【働き方】

① 多様な人材が活躍できる、働きやすい職場環境をつくりまします。

- ・ 多様な人材が活躍できる、働きやすい環境をつくるため、正規職員の「選択的週休3日制度」を制定し、8人が申請しました。
- ・ 職員の高齢化に備えた働き方に向けて、体力的に負荷が大きい配送業務と倉庫や営業などを組み合わせた業務制度を設計し、1人がトライアルを継続して実施しました。

② 雇用定着のための取り組みをすすめます。

- ・ 雇用定着に向けて、所属する部署の上司とは別に、年齢の近い年上の先輩職員や入協歴の近い先輩職員が新入協職員や若手職員をサポートする「メンター制度」のトライアルを継続して行い、12組24人（前年10組20人）でメンタリングを実施しました。
- ・ 職員が希望するキャリアを組織と共有する「自己希望シート」の内容を見直し、組織の枠に留まらず家庭や生活環境など広い範囲で共有する「なりたい自分の姿シート」と分けることで、希望するキャリア形成に向けたフォローを図りやすい形式に変更しました。

③ 男女共同参画に継続して取り組み、さらに環境整備をすすめます。

- ・ 男性職員の育児休業取得定着に向けた取り組みをすすめ、対象者4人中4人（前年13人中12人）が一月以上取得しました。
- ・ 「次世代育成支援対策推進法」に基づき、2024年度から2026年度分までの「一般事業主行動計画」を策定しました。
- ・ 小さな子どもを育てながら働く職員を対象に、職場で子どもを預かる『ぽっかぽか保育』を66回（前年38回）実施し、121人（前年76人）を預かりました。

【経営効率・施設管理】

① 安定した経営を支える財務基盤をつくりまします。

- ・ 「インボイス制度（※19）」に対応するため、会計システムや各種書式の改修を行いました。また、「改正電子帳簿保存法」の完全義務化に向けて、仮運用中に発生した問題点の改善策を講じ、基盤を整えました。
- ・ 増加傾向にある費用の分析を行い、現状不要となる経費の抽出を行いました。また、予算編成に伴い、過年度から各部門に掛かる経費を指標化し、経費削減に向けて間接部門に一定の上限額を設けました。

② 事業施設の環境を改善します。

- ・ 職場環境の改善を目的に、ぬくもり藤が丘事業所の移転を行い、事業所内に「ステーションバル」を併設しました。
- ・ 施設の老朽化がすすんでいた鶴見センターは、壁面など施設の補修や機器の入れ替えなど大規模修繕を行いました。また、擁壁の補修や地盤強化を目的に、横須賀センターの宅地造成工事を行いました。



鶴見センター

※18 企業に籍型職場適応援助者（ジョブコーチ）

対象の障がい者が就業するにあたり、職場に定着して長く働けるように支援する業務を担う。

※19 インボイス制度

事業者が消費税を正確に納めるための制度として2023年10月から開始された仕入税額控除の方式。

【内部統制・監査機能】

① 健全な組織運営のため、内部統制システムを高めます。

- ・ 内部統制を強化して推進するため、部署ごとの役割を整理して見直しを行ったほか、データごとの個人情報レベルの確認や更新を目的に、個人情報台帳の見直しや修正を行いました。
- ・ 各部署に係る法規制の把握を目的に、法規制一覧表を更新しました。

② 情報セキュリティの強化など、多様なリスクに備えた組織運営をすすめます。

- ・ セキュリティ意識の向上に向けて、「標的型メール訓練」や「個人情報保護・情報セキュリティクイズ」を年間を通して実施しました。
- ・ 災害の発生に備えて、事業継続計画（BCP）を見直し、災害備品の棚卸や防災訓練を通して防災意識の向上を図りました。
- ・ 現状の事業や活動で想定されるリスクに対応するため、ハラスメントやメンタルヘルスに関する見直しを行い、リスク一覧表の改正を行いました。

③ 組織の成長と発展のための監査を実施します。

- ・ 適正な業務運営の確保と経営効率向上に寄与することを目的に、配送センター13か所、福祉事業所6か所、新横浜本部部署6か所を対象に『総合マネジメント点検（※20）』を実施しました。また、監事会による部門ヒアリングを実施し、組織の課題を抽出しました。
- ・ コンプライアンスや職場のコミュニケーションに関する実態を把握し、働く職員がいきいきと働ける環境づくりのサポートを目的とした『いきいきヒアリング』を配送センターや新横浜本部部署7か所で実施しました。

※20 総合マネジメント点検

適正な業務運営の確保と経営効率の向上に寄与することを目的に、ヒアリングから業務におけるリスクの洗い出し、情報セキュリティ知識の習得などの聞き取りを行う組織内点検。

行政機関への届出の際、訂正を求められた場合、議決の本旨を変えない字句の訂正等は理事会に一任願います。